

貧困

同世代の苦しみ放っておけない

「貧困は、私たちのすぐ隣で起きています。ホームレス状態の人や生活に困窮する人に寄り添い、支援する「自立生活サポートセンター・もやい」の合言葉です。「誰にとっても生きやすい社会にしたい」。決意を新たに、今年も活動を始めました。

(小山田夕帆)

支援続ける「もやい」



電話相談に応じる大西さん(右)と相談員 東京都新宿区

若い女性ら相談 年間4000件 政府に提言も

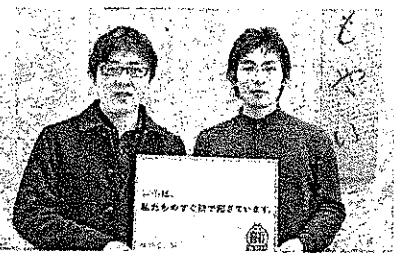
「貧困は誰でも陥る可能性がある。だからこそ貧困の実態を知り、生活を保障する制度を知ってほしい」。理事長の大西理さん(30)は、こうのべます。

20〜30代3割

電話・面談相談日に事務所を訪れると、続々と相談者が入って来ます。個室や開放スペースに、所狭しと座っています。相談員と一緒に炊き出しを食べ、必要な人には、インスタント麺など簡易食料や使い捨てカイロなどを手渡します。不安そうだった表情が、ほっとしたものに変わりました。

生活相談者の3割が20〜30代で、シングルマザーなど若い女性からの相談が増えています。同時に貧困が多様化し、ひとり親、精神疾患や障害を抱えた人、年金暮らしで子どもを養う人などから相談が来ます。

東京都内の未就学児を育てる30代の女性は、稼いだお金を家に入れないという経済的DVを元夫から受けていました。家を出ることを決意したものの夫からの圧力だけでなく、専業主婦で無職だったため、もやい



大西さん(左)と結城さん 東京都新宿区

に相談。もやいが紹介したシェルターに入った後、付添われて生活保護の申請をし、いまはパートで暮らしています。

もやいは、ひとりですることではなく、つながりの中で生きることが「自立」であるとして、2001年から、▽ホームレス状態の人へのアパート入居支援▽電話や面談相談、公的サービス利用への支援など四つの「つながり」事業を展開しています。人生の再出発をめざす人の生活基盤づくりを手伝い、誰もが排除されることなく、安心して暮らせる社会をつくらせていくことが、活動指針であり、理念です。

生活が困窮する人の生活相談は年間4000件、アパート入居時に必要な連帯保証人や緊急連絡先の引き受けは3000世帯に及ぶと大西さんは話します。08年のリーマン・ショック後、「派遣切り」でイン

ターネットカフェ、ファミレス、野宿などホームレス状態になった30〜40代の単身男性への支援が多くなりました。

社会に目向け

生活保護を利用する人からの相談も後を絶ちません。「ケースワーカーとのやり取りでおかしな点がある」「保護の内容で分からないことがある」など、福祉事務所の対応が悪いとの相談が多くあります。

大西さんは「誰もが権利として、健康で文化的な生活」を保障されなければならぬ」と強調しました。英国に留学経験のある生活相談・支援コーディネーターの結城美さん(24)は、ジェンダー問題に日本は鈍感だといいます。

生活保護を利用する性的マイノリティーでMTF(体の性は男性で心の性は女性)の人がシャワールームに鍵もかからない男性ばかりの共同住居を紹介されたことや、女性の相談の多くが貧困や性差別であることなどを指摘します。

「困窮者とその背景をみるだけでは視野が狭い。今の社会自体がすぐ生きづらくなっている。誰にとっても生きやすい社会にしたい」と結城さん。

「現場で見えてきた実態を政府や関係機関に提言していきます」。大西さんは強調します。

若者BOX
ワカモノボックス